

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 城南進学研究社  
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 次人  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 JQ

TEL 044-246-1951

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,696	—	△69	—	△48	—	△169	—
20年3月期第2四半期	3,041	△17.2	164	△56.0	308	△29.6	263	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△20.20	—
20年3月期第2四半期	31.22	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	5,868		4,736		80.7		574.69	
20年3月期	6,258		4,975		79.5		590.20	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,736百万円 20年3月期 4,975百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,954	△10.6	△906	—	△864	—	△996	—	△120.00

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 8,937,840株 20年3月期 8,937,840株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 696,889株 20年3月期 507,889株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 8,366,951株 20年3月期第2四半期 一株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）の不良債権化問題や大手証券会社の破綻等を背景とした金融市場の動揺に、原油価格や素材価格高騰による物価の上昇も重なり、景気の先行きに不透明感が増してきております。

当業界におきましては、行政主導による教育熱が高まりをみせているものの、限られた市場での垂直展開とエリア拡大による、商圏の交錯を伴った競争激化の様相が続いており、またその一方で、M&Aや資本・業務提携による業界再編の動きも活発化しております。

このような状況の中で当社は、資源の集中による効率化を旨とし、当第2四半期までは新たな商圏拡大を抑え、教育事業の根幹である授業および生徒指導といった質の追求に注力し、さらに他社とのコラボレーション戦略の推進により、多様化する教育ニーズに応えられるよう努めてまいりました。

既存事業におきましては、公教育の補習強化や推薦・AO入試の増加の影響により、途中入学及び夏期講習の集客数が、一部の学年では前中間会計期間を上回ったものの、単価の高い現役高校生の受験学年の入学者数減少により、売上高は前中間会計期間を下回り、引き続き厳しい状況が続いております。経常経費につきましては合理化や業務見直しによる削減を引き続き進めておりますが、売上高の減少分をカバーするまでには至りませんでした。

また、当第2四半期累計期間において特別利益に固定資産売却益31百万円及び子会社清算益を27百万円、特別損失として減損損失68百万円、投資有価証券評価損31百万円、業績回復のスピードアップを計るためのスクラップアンドビルド費用として校舎再編成損失引当金繰入額54百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,696百万円、営業損失が69百万円、経常損失が前年の投資有価証券売却益がなくなったことから48百万円、四半期純損失が169百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

総資産及び純資産につきましては、それぞれ5,868百万円、4,736百万円となり、自己資本比率は80.7%となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が615百万円、MMF等、公社債投信の保有等により有価証券が442百万円となりました。

固定資産につきましては、土地の売却及び減損損失の計上等により有形固定資産が2,309百万円、無形固定資産が、基幹システムの改修等によるソフトウェアの増加により79百万円となっております。また差入保証金の一部償還及び投資有価証券の評価損計上等により投資その他の資産は1,990百万円となりました。

流動負債につきましては、校舎再編成損失引当金54百万円を計上する一方で、未払金の減少等により692百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加により439百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上と平成20年3月期末配当金の支払及び自己株式の取得のため、4,736百万円となりました。また、土地の売却に伴い土地再評価差額金を271百万円取り崩しております。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、第2四半期までの入学者の減少傾向が第3四半期以降にも影響することが見込まれ、売上高は当初の計画を下回る見込みであります。経費につきましては、経常経費の削減に一層努めていく一方で、来期以降の業績回復を図るため、広告費の追加投入や開校の前倒しを新たに行ってまいります。なお、平成20年10月24日付で適時開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の売上高は4,954百万円、営業損失906百万円、経常損失864百万円、当期純損失996百万円を見込んでおります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当該事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理の適用）

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末にて算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定し、法定実効税率により算出しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用)

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	615,569	707,878
売掛金	129,565	63,281
有価証券	442,044	436,839
商品	30,805	27,971
その他	271,817	346,284
貸倒引当金	△777	△379
流動資産合計	1,489,025	1,581,875
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	944,644	1,011,140
土地	1,246,573	1,415,196
その他(純額)	118,238	135,652
有形固定資産合計	2,309,456	2,561,989
無形固定資産		
	79,356	72,629
投資その他の資産		
投資有価証券	271,973	268,814
敷金及び保証金	1,476,061	1,516,507
その他	251,396	265,920
貸倒引当金	△9,250	△9,250
投資その他の資産合計	1,990,181	2,041,993
固定資産合計	4,378,994	4,676,611
資産合計	5,868,020	6,258,487
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,231	9,684
未払法人税等	15,269	27,314
前受金	235,214	279,725
賞与引当金	60,428	60,865
校舎再編成損失引当金	54,948	—
その他	292,970	473,134
流動負債合計	692,064	850,725
固定負債		
退職給付引当金	109,486	101,969
役員退職慰労引当金	330,425	330,425
固定負債合計	439,912	432,395
負債合計	1,131,977	1,283,120

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,658,601	5,128,393
自己株式	△288,121	△258,826
株主資本合計	5,678,609	6,177,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,926	△28,426
土地再評価差額金	△902,639	△1,173,901
評価・換算差額等合計	△942,566	△1,202,328
純資産合計	4,736,043	4,975,367
負債純資産合計	5,868,020	6,258,487

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,696,698
売上原価	2,300,080
売上総利益	396,618
販売費及び一般管理費	466,249
営業損失(△)	△69,631
営業外収益	
受取利息	2,710
受取配当金	4,603
その他	14,023
営業外収益合計	21,338
営業外費用	
雑損失	241
営業外費用合計	241
経常損失(△)	△48,534
特別利益	
固定資産売却益	31,976
子会社清算益	27,734
特別利益合計	59,710
特別損失	
固定資産除却損	12,919
減損損失	68,661
投資有価証券評価損	31,483
校舎再編成損失	578
校舎再編成引当金繰入額	54,948
特別損失合計	168,591
税引前四半期純損失(△)	△157,414
法人税、住民税及び事業税	11,609
法人税等合計	11,609
四半期純損失(△)	△169,024

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△157,414
減価償却費	74,991
減損損失	68,661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△437
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,517
受取利息及び受取配当金	△7,314
為替差損益 (△は益)	△1,667
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31,976
固定資産除却損	12,919
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,483
子会社清算損益 (△は益)	△27,734
校舎再編成損失	578
校舎再編成損失引当金繰入額	54,948
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△668
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,547
未払金の増減額 (△は減少)	△177,733
前受金の増減額 (△は減少)	△44,510
その他	42,698
小計	△197,999
利息及び配当金の受取額	7,962
法人税等の支払額	△38,137
法人税等の還付額	4,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△42,912
有形固定資産の売却による収入	200,786
無形固定資産の取得による支出	△26,139
投資有価証券の取得による支出	△87,884
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,251
貸付金の回収による収入	1,470
子会社の清算による収入	37,734
敷金及び保証金の差入による支出	△6,379
敷金及び保証金の回収による収入	86,749
校舎再編成に伴う支出	△11,001
その他	△8,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△29,295
配当金の支払額	△29,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,027,614

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. 販売の状況

当第2四半期累計期間の販売実績は以下のとおりであります。

区分	金額 (千円)
大学受験部門	
予備校 (現役高校生)	1,643,752
予備校 (高校卒業生)	475,734
個別指導事業本部	
個別指導	541,063
中高受験部門	
小中学生	24,172
小計	2,684,723
その他	11,974
合計	2,696,698

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(注) 平成20年3月期中間期は、連結ベースで「中間決算短信」を作成していたため、参考資料として、前年中間期の(要約)連結損益計算書および(要約)連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		3,041,443	100.0
II 売上原価		2,441,028	80.3
売上総利益		600,415	19.7
III 販売費及び一般管理費		438,100	14.4
営業利益		162,314	5.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	4,769		
2. 受取配当金	7,332		
3. 投資有価証券売却益	96,096		
4. 受取手数料	5,285		
5. 家賃収入	9,028		
6. その他	10,929	133,442	4.4
V 営業外費用			
1. 為替差損	639		
2. その他	498	1,138	0.0
経常利益		294,618	9.7
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	54,764	54,764	1.8
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	1,977		
2. 校舎再編成損失 引当金繰入額	78,541	80,518	2.7
税金等調整前中間純利益		268,863	8.8
法人税、住民税及び事業 税	19,894		
法人税等調整額	—	19,894	0.6
中間純利益		248,968	8.2

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	268,863
減価償却費	88,414
退職給付引当金の増減額 (△減少額)	9,104
貸倒引当金の増減額 (△減少額)	△54,221
賞与引当金の増減額 (△減少額)	△9,734
校舎再編成損失引当金の増減額 (△減少額)	78,541
受取利息及び受取配当金	△12,101
投資有価証券売却損益 (△売却益)	△96,096
固定資産除却損	1,977
前受授業料等の増減額 (△減少額)	△29,297
その他	△425,565
小計	△180,117
利息及び配当金の受取額	13,394
法人税等の支払額	△36,288
法人税等の還付金額	99,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,414
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△115,307
投資有価証券の取得による支出	△45,460
投資有価証券の売却・償還による収入	285,609
敷金及び保証金の支払による支出	△19,676
敷金及び保証金の返還による収入	203,637
破産更生債権等の回収による収入	66,968
その他	△53,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,309
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△165
配当金の支払額	△30,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,209
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△639
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)</b>	188,045
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	835,410
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	1,023,456